

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 Gahojin)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																												
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17												
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			各部署の責任者を中心に管理・教育を行い、それを基に経営者が集約をしながら雇用・教育・福利厚生等社員が求めている体制を整備し差別が無い事を確認している。						5.1 5.2 5.5								8.5 8.7 8.8			10.2 10.3						16.1 16.2 16.7						
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			法改正に沿った体制を構築しながら、従業員・パートの相談体制を整備している。						5.1 5.2 5.5										8.5 8.8						16.1							
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法を基に改正内容等経営者・各作業場管理者で共有し、休日出勤が伴う場合、振替休日の徹底を図り従業員の体調管理を図る。																8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在外国人労働者が在籍していないが、今後受け入れる事を想定し、適切な処遇や労働環境の整備を行っていく。						4.4											8.7 8.8					10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			患者の施術する前のミーティングで、従業員向けの安全衛生会議を実施し、業務のリスク等従業員と情報を共有しながら安全で衛生的な環境体制を構築している。							3										8												
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			年1回、定期健康診断時に保健師による健康及びメンタルヘルス等個別指導を計画している。(3年以内を目標)								3																					
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			60歳以降の雇用延長の他、女性の従業員も積極的に配置しており、多様な労働環境を提供し従業員が活躍出来る様に配慮しながら職場環境を提供している。							5.1 5.5										8.5						10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			新入社員から教育訓練を徹底し、業務に必要な技術講習や研修を行いながら支援していく事で、各従業員の能力の向上に力を入れている。							4	5.5									8			9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法等改正内容を経営者・各部署で共有し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制を構築。								5.5										8.5					10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年1回定期健康診断を実施を予定している。(会社補助・3年以内を目標)希望者には会社補助にてインフルエンザ等の予防接種を行うことを検討している。(今年度から実施予定)									3												8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			適切に分別し提携業者に委託する事で処理を行っている。																								11.6 12.4			14.1		
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			毎月請求される電気・ガスの使用料を気しながら現状把握に努めている。																									13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			冷暖房の温度設定を従業員に周知する事で温度管理の徹底を行い省エネに努めている。																											12.4 13.3		
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し、適切な使用に取り組む様徹底する。								3.9																			6.3		

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			業種上該当しないが、自社の活動が悪影響が出ない様再生紙の利用等行っている。						6.6								15			
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			院内で無駄を無くす為、在庫管理の徹底を行っている。												12.5	14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の水源を含む水利用状況を把握している。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7						12	13.3	14	15	
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			HPを開設し使用品目・取引実績等開示している。													12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			事務所内全体LED化で完備されている。						7.2							13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			非合法材を使用しない事の確認を行っている。													12.2	13	14	15	
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等含む内容を就業規則に定めており、従業員へ周知徹底を図っている。																16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む社内規制の整備と各部署へ会議を実施し周知している。																16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			保護が必要な製品や製造法に関しては、特許・商標を取得している。							8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			「個人情報保護方針」に従って個人情報の利用目的等HPで公表し体制を整備している。(マスクングして提出)																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社で取り扱う製品・材料はお客様に報告義務がある為、紛争鉱物を取り扱っていないことを徹底している。																	16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			事務所で、人権侵害防止や倫理面での適切な対応や市場調査等の情報供給を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】 「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表していく。(3年以内を目標)			3					8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定